

令和 7 事業年度

財務諸表

第 23 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	1 4

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		47,101,166,272	
売掛金		669,491,341	
棚卸資産		109,436,884	
前払費用		16,172,865	
未収金		148,452,470	
賞与引当金見返	(注)	721,869,568	
流動資産合計			48,766,589,400
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	239,625,350,778		
減価償却累計額	△ 141,600,077,460		
減損損失累計額	△ 265,020,856	97,760,252,462	
構築物	12,741,619,585		
減価償却累計額	△ 10,005,343,852		
減損損失累計額	△ 1,136,165	2,735,139,568	
機械装置	208,161,107,609		
減価償却累計額	△ 183,605,062,094		
減損損失累計額	△ 26,249,021	24,529,796,494	
車両運搬具	29,200,241		
減価償却累計額	△ 24,215,874	4,984,367	
工具器具備品	210,562,975,118		
減価償却累計額	△ 179,894,226,927		
減損損失累計額	△ 2	30,668,748,189	
土地		58,351,065,235	
図書		797,346,772	
建設仮勘定		35,498,553,384	
その他の有形固定資産		28,410,000	
有形固定資産合計		250,374,296,471	
2 無形固定資産			
特許権等		371,965,906	
水道等施設利用権		1,058,610	
ソフトウェア		187,692,051	
電話加入権		813,000	
工業所有権仮勘定		540,506,191	
無形固定資産合計		1,102,035,758	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		284,555,285	
退職給付引当金見返	(注)	3,755,781,826	
敷金		5,831,720	
その他の資産		50,642,620	
投資その他の資産合計		4,096,811,451	
固定資産合計			255,573,143,680
資産合計			304,339,733,080

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	2,075,067,583	
預り寄附金	(注)	144,022,250	
買掛金		10,841,294,361	
未払金		27,052,868,841	
未払費用		787,875,777	
未払法人税等		29,820,000	
契約負債		939,794,148	
前受金		526,569,489	
預り金		4,865,968,783	
リース債務		1,966,616,419	
PFI債務		514,425,425	
賞与引当金		721,869,568	
流動負債合計			50,466,192,644

II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	18,196,255,634	
資産見返補助金等	(注)	27,839,317,432	
資産見返寄附金	(注)	2,348,886,192	
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	553,139,408	
建設仮勘定見返施設費	(注)	27,659,314,784	
建設仮勘定見返補助金等	(注)	6,840,437,660	83,437,351,110
長期預り寄附金	(注)		414,464,024
長期リース債務			3,203,524,811
長期PFI債務			3,383,269,796
退職給付引当金			3,755,781,826
固定負債合計			94,194,391,567
負債合計			144,660,584,211

純資産の部

I 資本金

政府出資金		250,749,694,556	
地方公共団体出資金		12,642,763,163	
民間出資金		157,069,496	
資本金合計			263,549,527,215

II 資本剰余金

資本剰余金		132,617,882,981	
その他行政コスト累計額	(注)	△ 254,534,406,131	
減価償却相当累計額	(注)	△ 222,898,157,636	
減損損失相当累計額	(注)	△ 215,104,693	
承継資産に係る費用相当累計額	(注)	△ 39,270,000	
除売却差額相当累計額	(注)	△ 31,381,873,802	
資本剰余金合計			△ 121,916,523,150

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金	(注)	10,950,408,103	
当期末処分利益		6,901,922,459	
(うち当期総利益		6,901,922,459)	
利益剰余金合計			17,852,330,562

IV 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		193,805,285	
その他有価証券評価差額金		8,957	
評価・換算差額等合計			193,814,242

純資産合計			159,679,148,869
負債純資産合計			304,339,733,080

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究費	122,175,372,135	
一般管理費	4,062,314,730	
財務費用	103,223,761	
雑損	363,980,897	
臨時損失	897,681,290	
法人税、住民税及び事業税	<u>29,820,000</u>	
損益計算書上の費用合計		127,632,392,813
II その他行政コスト		
減価償却相当額	4,572,148,451	
減損損失相当額	102,177,723	
除売却差額相当額	<u>66,281,455</u>	
その他の行政コスト合計		<u>4,740,607,629</u>
III 行政コスト		<u><u>132,373,000,442</u></u>

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	29,571,304,567		
法定福利費	4,062,523,089		
退職給付費用	△ 728,262,637		
研究資材費	8,310,133,724		
役務費	10,594,168,086		
水道光熱費	12,887,755,903		
保守費	13,758,801,825		
旅費	2,263,934,047		
運營業務委託費	1,089,456,392		
減価償却費	22,536,784,213		
その他	17,828,772,926	122,175,372,135	
一般管理費			
役員報酬	116,844,312		
職員等給与	1,171,068,209		
法定福利費	185,749,196		
退職給付費用	△ 20,743,597		
租税公課	1,947,075,738		
減価償却費	20,834,766		
その他	641,486,106	4,062,314,730	
財務費用			
支払利息	103,223,761	103,223,761	
雑損		363,980,897	
経常費用合計			126,704,891,523
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	53,598,368,852	
政府受託研究収入		2,308,416,446	
政府関係法人等受託研究収入		21,291,417,040	
民間受託研究収入		1,358,118,009	
研究補助金収益	(注)	27,862,203,775	
研究助成金等収益	(注)	3,125,680,255	
特許権収入		272,251,210	
特定先端大型研究施設利用収入		970,493,200	
研究雑収入		437,866,649	
寄附金収益	(注)	180,992,853	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	6,332,617,654	
資産見返補助金等戻入	(注)	7,366,746,358	
資産見返寄附金戻入	(注)	1,115,023,317	
施設費収益	(注)	1,885,690,776	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	721,869,568	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 749,006,234	
財務収益			
受取利息	34,471,896	34,471,896	
雑益		160,417,023	
経常収益合計			128,273,638,647
経常利益			1,568,747,124
臨時損失			
固定資産除却損		823,009,082	
減損損失		74,672,208	897,681,290
臨時利益			
固定資産売却益		79,999	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	229,009,654	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,797,948	
資産見返寄附金戻入	(注)	616,723,057	847,610,658
税引前当期純利益			1,518,676,492
法人税、住民税及び事業税			29,820,000
当期純利益			1,488,856,492
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		5,413,065,967
当期総利益			6,901,922,459

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金				II 資本剰余金				III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等				純資産 合計		
	政府 出資金	地方公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中長期目標期間 繰越 剰余金 合計	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 純利益	利益 剰余金 合計	関係会社株式評価 差額金	その他有価証券評 価差額金		評価・換算差額等 合計	
						減価償却相当累計額 (-)	減価償却相当累計額 (-)	繰越資産に係る償 用相当累計額(-)	除却引当額相当累 計額(-)										
当期首残高	250,749,694,556	12,642,763,163	157,069,496	263,549,527,215	132,921,760,037	△ 219,305,618,903	△ 112,972,970	△ 39,270,000	△ 30,335,982,629	△ 116,872,064,485	863,145,183	15,322,308,914	179,966,827	-	16,364,440,924	291,974,711	0	291,974,711	163,333,858,385
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の取得						1,598,855,998				1,598,855,998									1,598,855,998
固定資産の処分却						△ 1,862,733,014	979,609,718		△ 1,045,891,173	△ 1,929,014,489									△ 1,929,014,489
減価償却							△ 4,572,148,451			△ 4,572,148,451									△ 4,572,148,451
固定資産の減損								△ 102,131,723		△ 102,131,723									△ 102,131,723
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1) 利益の処分																			
前中長期目標期間からの繰越し										15,900,328,887	△ 15,900,328,887			0	0				0
利益処分による積立て											179,966,827	△ 179,966,827			0				0
国庫給付金の繰付											△ 996,854				△ 996,854				△ 996,854
(2) その他																			
当期純利益													1,488,856,492	1,488,856,492	1,488,856,492				1,488,856,492
前中長期目標期間繰越剰余金 取崩額											△ 5,413,065,987		5,413,065,987	5,413,065,987	0				0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																△ 99,169,426	8,957	△ 99,169,426	△ 99,169,426
当期変動額合計	0	0	0	0	△ 303,877,056	△ 3,592,538,733	△ 102,131,723	0	△ 1,045,891,173	△ 5,044,438,685	10,087,262,920	△ 15,322,308,914	6,722,935,632	6,901,922,459	1,487,889,638	△ 99,169,426	8,957	△ 99,169,426	△ 3,654,709,516
当期首残高	250,749,694,556	12,642,763,163	157,069,496	263,549,527,215	132,817,882,981	△ 222,898,157,636	△ 215,104,693	△ 39,270,000	△ 31,391,873,802	△ 121,916,523,150	10,950,408,103	0	6,901,922,459	6,901,922,459	17,852,330,582	193,805,285	8,957	193,814,242	159,679,148,869

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 65,818,808,108
人件費支出	△ 36,190,616,693
その他の業務支出	△ 7,411,581,229
運営費交付金収入	60,547,808,000
政府受託研究収入	2,312,445,212
政府関係法人等受託研究収入	20,276,105,441
民間受託研究収入	1,355,418,803
特許権収入	258,778,308
特定先端大型研究施設利用収入	858,440,089
研究雑収入	425,401,405
国庫補助金収入	48,833,036,800
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 340,309,199
研究補助金収入	149,791,501
研究助成金等収入	3,263,647,476
寄附金収入	211,538,218
その他の業務収入	<u>7,897,974,020</u>
小計	36,629,070,044
利息の受取額	34,471,896
利息の支払額	△ 103,956,060
国庫納付金の支払額	△ 966,854
法人税等の支払額	<u>△ 31,830,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,526,789,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 45,360,838,101
有形固定資産の売却による収入	230,255
無形固定資産の取得による支出	△ 241,977,989
投資その他の資産の取得による支出	△ 51,197,000
投資その他の資産の返還による収入	1,059,000
施設費による収入	29,343,165,200
施設費の精算による返還金の支出	△ 14,392,198
定期預金設定による支出	△ 7,000,000,000
定期預金解約による収入	<u>7,000,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,323,950,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 2,039,987,750
PFI債務の返済による支出	△ 512,819,047
不要財産に係る国庫納付等による支出	<u>△ 6,327,649</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,559,134,446
IV 資金増加額	17,643,703,747
V 資金期首残高	<u>29,457,462,525</u>
VI 資金期末残高	<u><u>47,101,166,272</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		6,901,922,459
当期総利益	6,901,922,459	
 II 利益処分額		
積立金	6,901,922,459	6,901,922,459

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員の退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

運営費交付金等により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金等により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

投資有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

9. 収益及び費用の計上基準

当法人の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 受託研究収入

受託研究収入については、受託研究契約に基づく収入と共同研究契約に基づく収入があります。

受託研究契約においては、試験研究等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書等が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

共同研究契約においては、研究の進捗に応じて、一定期間にわたり収益を認識しております。

(2) 特定先端大型研究施設利用収入

特定先端大型研究施設利用収入は、特定先端大型研究施設運営費等補助事業に係る自己収益であり、顧客との契約に基づいて施設利用等サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

受託収入等、消費税法上の特定収入に関連しない取引については、決算時に納付税相当額を見積り、当事業年度の期間費用に計上しています。また、確定申告を経た還付税及び納付税については、翌年度以降の納付に備えるため還付時に預り金に計上するとともに、納付時に取崩しています。

II. 貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
①	研究用	建物	埼玉県和光市	127,738,021	25,560,305	102,177,716
①	研究用	構築物	埼玉県和光市	181,426	181,426	0
②	研究用	建物	京都府相楽郡	31,498,201	31,498,201	0
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	8,036,207	8,036,207	0
④	研究用	建物	埼玉県和光市	624,969	624,969	0
⑤	事務用	建物	埼玉県和光市	764,781	764,781	0
⑥	研究用	機械装置	兵庫県神戸市	8,006,318	8,006,318	0
⑦	研究用	機械装置	兵庫県佐用町	7	0	7
⑧	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1	1	0
			合 計	176,849,931	74,672,208	102,177,723

2) 減損の認識に至った経緯

①～⑧について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

①～⑧について、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

139,071,349,867 円

Ⅲ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	132,373,000,442 円
自己収入等	△ 29,238,440,099 円
法人税等及び国庫納付額	△ 29,820,000 円
機会費用等	5,048,383,988 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	108,153,124,331 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。それぞれの計算式は、次のとおりです。

地積×土地評価単価(路線価×奥行価格補正率)×貸付料率＝賃借価額(土地)

公有財産台帳価格×貸付料率＋当該建物の占有地積貸付料＝賃借価額(建物)

(2) 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和7年度減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月利回りを参考に2.345%で計算しております。

3. 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△264,706,110円であり、当該影響額を除いた当期総利益は7,166,628,569円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料は1,769,900,000円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料は2,802,341,559円であります。

3. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は709,042,573円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,548,632,729円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	47,101,166,272 円
資金期末残高	<u>47,101,166,272 円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	950,168,201 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	261,124,214 円
合 計	<u>1,211,292,415 円</u>

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

役員退職一時金については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	17,468,368,574 円
勤務費用	631,021,434 円
利息費用	443,028,355 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,116,947,931 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
退職給付の支払額	△ 812,405,553 円
期末における退職給付債務	14,613,064,879 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	14,596,888,989 円
期待運用収益	427,530,370 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 345,876,658 円
事業主からの拠出額	1,007,836,082 円
退職給付の支払額	△ 363,655,730 円
期末における年金資産	15,322,723,053 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	16,140,541 円
退職給付費用	5,670,074 円
退職給付の支払額	△ 7,845,620 円
期末における退職給付引当金	13,964,995 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,613,064,879 円
年金資産	△ 15,322,723,053 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 709,658,174 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,964,995 円
小計	△ 695,693,179 円
未認識数理計算上の差異	3,207,852,703 円
未認識過去勤務費用	1,243,622,302 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,755,781,826 円
退職給付引当金	3,755,781,826 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	631,021,434 円
利息費用	443,028,355 円
期待運用収益	△ 427,530,370 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 948,695,080 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 452,500,647 円
簡便法で計算した退職給付費用	5,670,074 円
合 計	△ 749,006,234 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	59.4 %
株 式	23.2 %
現金及び預金	2.6 %
その他	14.8 %
合 計	100.0 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	3.087%
長期期待運用収益率	3.0%

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。未払金は、1年以内の支払期日であります。また、投資有価証券は、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第34条の5第1項及び第2項等に基づき、株式及び新株予約権を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	50,461,615	50,461,615	-

(注1) 投資有価証券50,461,615 円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額
特定関連会社株式	265,170,139
関連会社株式	19,385,146

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

投資有価証券は、非上場株式及び非上場株式の新株予約権であり、相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、時価は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

Ⅶ. 収益認識

1. 収益の分解情報について

当法人の事業区分別の収益の分解は次のとおりであります。

(単位:円)

	戦略的経営 の高度化	国際的な頭脳循環 のハブ形成等	研究開発の推進	計	法人共通	合 計
受託研究収入						
国及び地方公共団体	21,258,210	2,263,353	2,284,894,883	2,308,416,446	0	2,308,416,446
その他の団体	1,253,179,359	66,515,845	19,855,492,284	21,175,187,488	171,300,791	21,346,488,279
特定先端大型研究施設利用収入	0	0	970,493,200	970,493,200	0	970,493,200
その他	341,150,630	0	368,967,229	710,117,859	0	710,117,859
顧客との契約から生じる収益	1,615,588,199	68,779,198	23,479,847,596	25,164,214,993	171,300,791	25,335,515,784
その他の収益	5,922,264,073	4,075,749,948	89,018,537,803	99,016,551,824	3,921,571,039	102,938,122,863
合 計	7,537,852,272	4,144,529,146	112,498,385,399	124,180,766,817	4,092,871,830	128,273,638,647

(注1) 共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、受託研究収入に含めずその他の収益に含めております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針」の「9. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究収入に関するものであります。当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、12,032,838,986円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

Ⅷ. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付 等については以下のとおりであります。

①	資産種類	建物
②	資産名称	生命システム研究棟A棟_LAN配線引換工事等
③	帳簿価額	(1)取得価額 9,491,474円
		(2)減価償却等 3,543,476円
		(3)帳簿価額 5,947,998円
④	不要財産となった理由	生命機能科学研究センターの効果的・効率的なマネジメント向上を目的として、神戸地区へ研究等活動拠点の集約統合を決定し、大阪地区から撤退することとなった。本建物資産はこれまで当該施設・設備を活用してともに研究等を行ってきた大阪大学へ譲渡し、今後は大阪大学において基礎研究、総合的学問の更なる発展のため有効活用される。
⑤	国庫納付の方法	現金納付
⑥	国庫納付の額	6,327,649円
⑦	国庫納付の年月日	令和7年9月22日

Ⅸ. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

量子・AI等超先端の重要技術研究拠点の整備	18,480,867,900 円
SPring-8 の高度化(SPring-8-Ⅱ)	20,863,529,841 円

Ⅹ. 重要な後発事象

該当無し

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	37,757,326,543	3,006,183,298	1,338,621,430	39,424,888,411	20,453,202,831	1,830,023,989	74,391,863	66,484,463	18,897,293,717	
	構 築 物	1,747,637,615	3,748,455	54,404,649	1,696,981,421	1,273,556,822	55,318,228	1,136,165	181,426	422,288,434	
	機 械 装 置	117,833,168,462	7,671,480,445	2,662,618,278	122,842,030,629	99,036,012,499	10,905,572,082	8,006,321	8,006,318	23,798,011,809	
	車両運搬具	25,114,459	4,060,967	862,590	28,312,836	23,328,471	1,213,042	0	0	4,984,365	
	工 具 器 具 備	190,352,627,065	15,545,614,669	4,415,997,816	201,482,243,918	171,446,521,748	9,596,151,278	2	1	30,035,722,168	
	計	347,715,874,144	26,231,087,834	8,472,504,763	365,474,457,215	292,232,622,371	22,388,278,619	83,534,351	74,672,208	73,158,300,493	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建 物	198,909,210,077	1,504,732,828	213,480,538	200,200,462,367	121,146,874,629	3,624,486,867	190,628,993	102,177,716	78,862,958,745	
	構 築 物	10,990,515,034	54,123,130	0	11,044,638,164	8,731,787,030	205,428,515	0	0	2,312,851,134	
	機 械 装 置	85,850,470,087	0	531,393,107	85,319,076,980	84,569,049,595	396,501,882	18,242,700	7	731,784,685	
	車両運搬具	887,405	0	0	887,405	887,403	0	0	0	2	
	工 具 器 具 備	9,381,344,277	0	300,613,077	9,080,731,200	8,447,705,179	345,707,543	0	0	633,026,021	
	計	305,132,426,880	1,558,855,958	1,045,486,722	305,645,796,116	222,896,303,836	4,572,124,807	208,871,693	102,177,723	82,540,620,587	
非償却資産	土 地	60,213,795,235	0	1,862,730,000	58,351,065,235	-	-	0	0	58,351,065,235	
	図 書	797,136,846	212,940	3,014	797,346,772	-	-	0	0	797,346,772	
	建設仮勘定	3,635,887,002	33,774,179,321	1,911,512,939	35,498,553,384	-	-	0	0	35,498,553,384	
	その他の有形 固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
	計	64,675,229,083	33,774,392,261	3,774,245,953	94,675,375,391	-	-	0	0	94,675,375,391	
	有形固定 資産合計	建 物	236,666,536,620	4,510,916,126	1,552,101,968	239,625,350,778	141,600,077,460	5,454,510,856	265,020,856	168,662,179	97,760,252,462
構 築 物		12,738,152,649	57,871,585	54,404,649	12,741,619,585	10,005,343,852	260,746,743	1,136,165	181,426	2,735,139,568	
機 械 装 置		203,683,638,549	7,671,480,445	3,194,011,385	208,161,107,609	183,605,062,094	11,302,073,964	26,249,021	8,006,325	24,529,796,494	
車両運搬具		26,001,864	4,060,967	862,590	29,200,241	24,215,874	1,213,042	0	0	4,984,367	
工 具 器 具 備		199,733,971,342	15,545,614,669	4,716,610,893	210,562,975,118	179,894,226,927	9,941,858,821	2	1	30,668,748,189	
土 地		60,213,795,235	0	1,862,730,000	58,351,065,235	-	-	0	0	58,351,065,235	
図 書		797,136,846	212,940	3,014	797,346,772	-	-	0	0	797,346,772	
建設仮勘定		3,635,887,002	33,774,179,321	1,911,512,939	35,498,553,384	-	-	0	0	35,498,553,384	
その他の有形 固定資産		28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
計		717,523,530,107	61,564,336,053	13,292,237,438	765,795,628,722	515,128,926,207	26,960,403,426	292,406,044	176,849,931	250,374,296,471	
無形固定資産 (減価償却費)	特 許 権 等	951,876,168	137,111,408	169,884,834	919,102,742	547,136,849	90,285,833	0	0	371,965,893	
	水道等施設 利用権	6,417,279	0	4,852,796	1,564,483	588,834	338,712	0	0	975,649	
	ソフトウェア	386,324,246	44,987,786	55,235,042	376,076,990	188,384,939	78,715,815	0	0	187,692,051	
	計	1,344,617,693	182,099,194	229,972,672	1,296,744,215	736,110,622	169,340,360	0	0	560,633,593	
無形固定資産 (減価償却相当額)	特 許 権 等	1,936,329	0	352,451	1,583,878	1,583,865	0	0	0	13	
	水道等施設 利用権	352,896	0	0	352,896	269,935	23,644	0	0	82,961	
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	2,289,225	0	352,451	1,936,774	1,853,800	23,644	0	0	82,974	
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	52,000	7,046,000	-	-	6,233,000	0	813,000	
	工業所有権 仮 勘 定	566,897,288	179,141,957	205,533,054	540,506,191	-	-	0	0	540,506,191	
	計	573,995,288	179,141,957	205,585,054	547,552,191	-	-	6,233,000	0	541,319,191	
無形固定 資産合計	特 許 権 等	953,812,497	137,111,408	170,237,285	920,686,620	548,720,714	90,285,833	0	0	371,965,906	
	水道等施設 利用権	6,770,175	0	4,852,796	1,917,379	858,769	362,356	0	0	1,058,610	
	ソフトウェア	386,324,246	44,987,786	55,235,042	376,076,990	188,384,939	78,715,815	0	0	187,692,051	
	電話加入権	7,098,000	0	52,000	7,046,000	-	-	6,233,000	0	813,000	
	工業所有権 仮 勘 定	566,897,288	179,141,957	205,533,054	540,506,191	-	-	0	0	540,506,191	
	計	1,920,902,206	361,241,151	435,910,177	1,846,233,180	737,964,422	169,364,004	6,233,000	0	1,102,035,758	
投資その他 の資産	関係会社 株 式	382,724,711	0	98,169,426	284,555,285	-	-	-	-	284,555,285	
	退職給付 引当金見返	5,969,219,585	0	2,213,437,759	3,755,781,826	-	-	-	-	3,755,781,826	
	敷 金	5,516,261	1,374,459	1,059,000	5,831,720	-	-	-	-	5,831,720	
	そ の 他 の 資 産	387,414	50,405,461	150,255	50,642,620	-	-	-	-	50,642,620	
	計	6,357,847,971	51,779,920	2,312,816,440	4,096,811,451	-	-	-	-	4,096,811,451	

(注) 1.機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、集束イオンビーム走査電子顕微鏡(254,322,966円)であります。
2.工器具備品勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、計算ノード(5,594,243,654円)であります。
3.工器具備品勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、理化学研究所ネットワークシステム(590,021,587円)であります。
4.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、SPring-8-Ⅱ 蓄積リング 磁石製作(7,638,400,000円)であります。

2. 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	148,660,214	498,805	166,865	39,889,000	0	109,436,884	
計	148,660,214	498,805	166,865	39,889,000	0	109,436,884	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

関係会社株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれ た評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘 要
	株式会社理研イノベーション	90,000,000	265,170,139	265,170,139	0	175,170,139	
	株式会社理研数理	750,000	19,385,146	19,385,146	0	18,635,146	
	計	90,750,000	284,555,285	284,555,285	0	193,805,285	
投資有価証券	銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
	Mesenkia Therapeutics	57,159	66,116	66,116	0	8,957	
	SAIMEMORY株式会社	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	
	株式会社ラフジック 新株予約権	15	15	15	0	0	
	AOI Biosciences株式会社 新株予約権	274	274	274	0	0	
	コウソミル株式会社 新株予約権	210	210	210	0	0	
	EpiFrontier Therapeutics 新株予約権	395,000	395,000	395,000	0	0	
	計	50,452,658	50,461,615	50,461,615	0	8,957	
貸借対照表 計上額合計				335,016,900			

(注) 投資有価証券50,461,615円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

4. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	366,267,928	721,869,568	366,267,928	0	721,869,568	
計	366,267,928	721,869,568	366,267,928	0	721,869,568	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金	351,928,589	317,562,752	669,491,341	0	0	0	
一 般 債 権	351,928,589	317,562,752	669,491,341	0	0	0	
貸 倒 懸 念 債 権	0	0	0	0	0	0	
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0	0	0	
計	351,928,589	317,562,752	669,491,341	0	0	0	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「6. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	17,484,509,115	△ 1,748,615,520	1,108,863,721	14,627,029,874	
退職一時金に係る債務	4,632,355,651	344,534,927	745,207,991	4,231,682,587	
確定給付企業年金等に係る債務	12,852,153,464	△ 2,093,150,447	363,655,730	10,395,347,287	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	3,081,599,459	2,771,071,273	1,401,195,727	4,451,475,005	
年金資産	△ 14,596,888,989	△ 1,089,489,794	△ 363,655,730	△ 15,322,723,053	
退職給付引当金	5,969,219,585	△ 67,034,041	2,146,403,718	3,755,781,826	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施 設 費	131,303,025,458	1,558,855,958	0	132,861,881,416	固定資産(建物等)の取得
運 営 費 交 付 金	188,832,592	0	3,014	188,829,578	圖書の除却
寄 附 金 等	1,988,818,029	0	1,862,730,000	126,088,029	固定資産(土地)の除却
目 的 積 立 金	328,221,421	0	0	328,221,421	
国 庫 納 付 差 額	△ 887,137,463	0	0	△ 887,137,463	
計	132,921,760,037	1,558,855,958	1,862,733,014	132,617,882,981	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	60,547,808,000	53,598,368,852	2,880,522,547	226,710,594	0	56,705,601,993	1,767,138,424	2,075,067,583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
戦略的経営の高度化	5,062,508,518	5,062,508,518	人件費:1,802,762,515、保守費:830,697,468、その他:2,429,048,535
国際的な頭脳循環のハブ形成等	3,932,591,813	3,932,591,813	人件費:3,426,230,903、保守費:17,891,275、その他:488,469,635
研究開発の推進	40,825,931,779	40,825,931,779	人件費:22,511,434,657、保守費:1,925,867,378、その他:16,388,629,744
期間進行基準による振替額	3,777,336,742	3,777,336,742	人件費:1,158,678,602、租税公課:1,947,075,738、その他:671,582,402
費用進行基準による振替額	—	—	
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	53,598,368,852	53,598,368,852	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
戦略的経営の高度化	256,285,726	工業所有権仮勘定:179,662,883他	0		11,683,375	特高変電所工事(地区共通按分)
国際的な頭脳循環のハブ形成等	9,863,830	IDカード発行プリンタ2点一式:957,580他	0		1,248,900	特高変電所工事(地区共通按分)
研究開発の推進	2,607,230,811	細胞外フラックスアナライザー:39,996,000他	0		212,000,719	特高変電所工事(地区共通按分)
法人共通	7,142,180	化学物質管理・検索システム改修:2,486,000他	0		1,777,600	新たな研究空間の整備に向けた調査検討業務:1,777,600
合計	2,880,522,547		0		226,710,594	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な使途
戦略的経営の高度化	93,660,137	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
国際的な頭脳循環のハブ形成等	152,527,282	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
研究開発の推進	1,222,250,527	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
法人共通	298,700,478	賞与引当金見返 退職給付引当金見返
合計	1,767,138,424	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,075,067,583	○戦略的経営の高度化において、翌期の戦略的・重点的な取組等に予算を投入することにしたこと等により、翌期に94,205,196を収益化予定。 ○国際的な頭脳循環のハブ形成等において、人事関連システムの仕様検討に時間を要したことやその他人事関連業務の計画変更等により、翌期に83,296,276を収益化予定。 ○研究開発の推進において、令和7年度に補正予算(内閣府量子(BRIDGE))が追加措置されたこと等により、翌期に1,897,566,111を収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない
計	2,075,067,583	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興 国立研究開発法人理化学研究所 施設整備費補助金	11,091,158,144	9,436,464,200	155,424,242	1,499,269,702	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金 (放射光共用施設費)	18,246,318,814	17,086,231,584	825,718,156	334,369,074	0	
計	29,337,476,958	26,522,695,784	981,142,398	1,833,638,776	0	

(2)補助金の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘要
		建設仮勘定 返補助金等	資産見返等 補助金	資本剰余金	長期補助金	預り等	収益計上	引当金見返との相殺額	
設備整備費補助金	10,275,505,598	0	10,077,855,077	0		0	197,650,521	0	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定高速電子計算機施設の運営)	22,716,218,591	6,771,714,500	328,452,266	0		0	15,577,234,859	38,816,966	
特定先端大型研究施設運営費等補助金 (特定放射光施設運営等事業)	14,918,208,000	50,754,000	3,760,972,540	0		0	11,088,202,173	18,279,287	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	855,907,570	0	729,300	0		0	848,713,494	6,464,776	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	81,037,732	0	0	0		0	81,037,732	0	
研究開発施設共用等促進費補助金	68,457,436	0	2,992,440	0		0	65,464,996	0	
中小企業政策推進事業費補助金	3,900,000	0	0	0		0	3,900,000	0	
計	48,919,234,927	6,822,468,500	14,171,001,623	0		0	27,862,203,775	63,561,029	

10. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,552) 115,109	(1) 7	(-) 11,994	(-) 3
職員	(1,833,004) 28,598,520	(627) 3,391	(-) 444,601	(-) 24
合 計	(1,836,556) 28,713,629	(628) 3,398	(-) 456,595	(-) 27

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
- (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
- (3) 各欄上段の()は、非常勤の役員員に対するものを、外数として記載しております。
- (4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。
- (5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額627,375千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額△749,006千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致していません。なお、支給額には前年度賞与引当金318,343千円及び退職給付引当金取崩額456,595千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

	戦略的経営の高度化	国際的な頭脳循環 のハブ形成等	研究開発の推進	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	7,557,530,870	4,125,149,943	111,855,525,406	123,538,206,219	4,094,186,594	127,632,392,813
その他行政コスト						
減価償却相当額	87,909,185	1,837,667	4,482,401,599	4,572,148,451	0	4,572,148,451
減損損失相当額	5,548,250	602,849	96,026,624	102,177,723	0	102,177,723
除売却差額相当額	1,768	125	66,279,562	66,281,455	0	66,281,455
その他行政コスト合計	93,459,203	2,440,641	4,644,707,785	4,740,607,629	0	4,740,607,629
行政コスト	7,650,990,073	4,127,590,584	116,500,233,191	128,278,813,848	4,094,186,594	132,373,000,442
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,558,527,870	3,940,376,002	88,700,298,262	98,199,202,134	9,953,922,197	108,153,124,331
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	7,353,977,290	4,123,946,348	110,697,448,497	122,175,372,135	-	122,175,372,135
人件費	1,844,420,262	3,554,383,897	27,506,760,860	32,905,565,019	-	32,905,565,019
役務費	1,298,253,813	79,242,960	9,216,671,313	10,594,168,086	-	10,594,168,086
水道光熱費	229,972,615	15,432,469	12,642,350,819	12,887,755,903	-	12,887,755,903
保守費	867,199,943	20,145,379	12,871,456,503	13,758,801,825	-	13,758,801,825
減価償却費	873,430,539	30,708,290	21,632,645,384	22,536,784,213	-	22,536,784,213
その他研究費	2,240,700,118	424,033,353	26,827,563,618	29,492,297,089	-	29,492,297,089
一般管理費	0	0	0	0	4,062,314,730	4,062,314,730
その他	117,253,057	1,054,573	347,896,928	466,204,558	1,000,100	467,204,658
計	7,471,230,347	4,125,000,921	111,045,345,425	122,641,576,693	4,063,314,830	126,704,891,523
事業収益						
運営費交付金収益	5,062,508,518	3,932,591,813	40,825,931,779	49,821,032,110	3,777,336,742	53,598,368,852
政府受託研究収入	21,258,210	2,263,353	2,284,894,883	2,308,416,446	0	2,308,416,446
研究補助金収益	2,328,758	26,135	27,859,848,882	27,862,203,775	0	27,862,203,775
その他	2,451,756,786	209,647,845	41,527,709,855	44,189,114,486	315,535,088	44,504,649,574
計	7,537,852,272	4,144,529,146	112,498,385,399	124,180,766,817	4,092,871,830	128,273,638,647
事業損益	66,621,925	19,528,225	1,453,039,974	1,539,190,124	29,557,000	1,568,747,124
IV 臨時損益等						
臨時損失	86,300,523	149,022	810,179,981	896,629,526	1,051,764	897,681,290
臨時利益	81,061,543	275,372	765,221,979	846,558,894	1,051,764	847,610,658
税引前当期純損益	61,382,945	19,654,575	1,408,081,972	1,489,119,492	29,557,000	1,518,676,492
法人税等	0	0	0	0	29,820,000	29,820,000
当期純損益	61,382,945	19,654,575	1,408,081,972	1,489,119,492	△ 263,000	1,488,856,492
積立金取崩額	54,446,141	△ 19,637,800	5,378,257,626	5,413,065,967	0	5,413,065,967
当期総損益	115,829,086	16,775	6,786,339,598	6,902,185,459	△ 263,000	6,901,922,459
V 総資産						
流動資産	137,435,249	85,189,562	1,285,760,903	1,508,385,714	47,258,203,686	48,766,589,400
建物	2,878,872,144	453,206,523	94,373,590,706	97,705,669,373	54,583,089	97,760,252,462
土地	0	0	0	0	58,351,065,235	58,351,065,235
その他固定資産	3,363,715,076	99,261,400	96,115,854,210	99,578,830,686	△ 117,004,703	99,461,825,983
計	6,380,022,469	637,657,485	191,775,205,819	198,792,885,773	105,546,847,307	304,339,733,080

- (1) 各区分の事業内容
- 【戦略的経営の高度化】戦略的経営の高度化を実施
- 【国際的な頭脳循環のハブ形成等】国際的な頭脳循環のハブ形成と研究環境に係る先進的な取組の実践
- 【研究開発の推進】卓越した科学研究と総合力を発揮するための研究開発の推進
- (2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。
- (3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
- (4) 損益計算書には、前中長期目標間繰越積立金取崩額5,413,065,967円が計上されております。
- (5) 前年度、独立掲記していた「研究資材費」は、金額の重要性が減少したため、当会計年度において「事業費用」の「その他研究費」に含めることとしました。
- (6) セグメント情報の開示区分については、従来「研究所運営システムの構築」「研究戦略事業」「研究基盤事業」「法人共通」としていましたが、当事業年度を初年度とする第5中長期目標が設定されたことに伴い、「戦略的経営の高度化」「国際的な頭脳循環のハブ形成等」「研究開発の推進」「法人共通」に変更を行っております。
- なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分により作成することは、実務上困難なため当該情報については開示を行っておりません。

12. 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(3,246,107,514) 956,016,747	1,191	
特別推進研究	(181,270,000) 54,750,000	12	
学術変革領域研究(A)	(818,420,375) 243,493,468	136	
学術変革領域研究(B)	(85,390,000) 25,557,000	23	
基盤研究(S)	(381,838,085) 114,777,300	37	
基盤研究(A)	(433,783,371) 124,692,940	119	
基盤研究(B)	(575,902,550) 169,423,368	258	
基盤研究(C)	(162,780,181) 48,217,301	229	
若手研究	(221,778,226) 66,316,603	196	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)	(5,650,000) 1,695,000	3	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(7,278,941) 2,183,682	4	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(36,800,000) 11,040,000	3	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(54,950,000) 16,485,000	5	
研究活動スタート支援	(43,800,746) 12,793,479	46	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(37,900,000) 11,370,000	3	
特別研究員奨励費	(90,615,039) 20,836,606	63	
挑戦的研究(開拓)	(73,220,000) 21,966,000	25	
挑戦的研究(萌芽)	(34,730,000) 10,419,000	29	
厚生労働科学研究費補助金	(1,250,000) 0	2	
合 計	(3,247,357,514) 956,016,747	1,193	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

13. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
理化学研究所本部・事務棟整備等事業	本施設の設計、建設、所有権移転及び引渡し、維持管理	BTO	株式会社和光アールサポートPFI	平成30年12月13日 ～ 令和15年3月31日	令和3年3月31日に引渡しを受けた当該PFI事業の総額は、15,070,231,916円であります。

(注)BTO(Build,Transfer and Operate)事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

14. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	539,670
普通預金	47,100,626,602
計	47,101,166,272

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
富士通株式会社	2,287,519,410	「富岳」本体のオーバーホールおよびネットワークスイッチのリプレイス、他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	289,396,800	【単価契約】大面積X線CMOSイメージセンサ
関西電力株式会社	244,240,560	2026年3月分 電気代
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	232,783,100	2025年度仁科RIBF棟コージェネレーションシステム定期点検業務、他
株式会社池田理化	208,873,883	自動細胞解析および自動解析分離装置保守、1分子リアルタイムシークエンサー保守、他
その他	7,578,480,608	
計	10,841,294,361	

(3)未払金

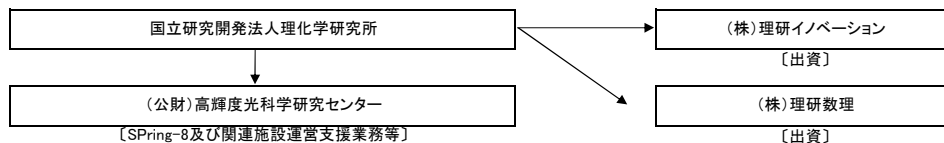
相手先	金額	摘要
富士通株式会社	8,339,504,800	AI for Science用スーパーコンピュータ、他
株式会社DTS	2,713,418,180	量子HPC連携プラットフォーム向けスーパーコンピュータ
株式会社トーキン	1,357,241,550	SPring-8-II 蓄積リング 磁石製作、他
カナデビア株式会社	1,147,902,250	SPring-8-II蓄積リング用真空機器、他
株式会社トヤマ	973,147,340	ノーブルダイオードイオンポンプ一体型NEGポンプ、SPring-8-II用光学素子調整機構S型、他
その他	12,521,654,721	
計	27,052,868,841	

15. 特定関連会社及び関連公益法人の概要

(1) 名称、業務概要、国立研究開発法人理化学研究所との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和8年3月31日現在の役員の氏名 (当法人での最終職名) * は非常勤	役員に就いている 退職公務員の状況
(株)理研イノベーション	国立研究開発法人理化学研究所(以下「理研」という。)の基礎研究の成果をいち早く社会的価値に還元し、理研と産業界との「組織」対「組織」の連携促進を図るとともに、多様な収益源による理研財務基盤の強化及び新たな研究資金確保を目的とする。 ○理研の知的財産の戦略的移転 ○共同研究開発等の企画及びあっせん等による研究開発成果の活用 ○シーズの発掘からスタートアップの創業支援・経営支援 他	特定関連会社	代表取締役社長 山本貴史(現 副理事) 取締役副社長 松下岳彦(現 副理事) 取締役 * 永井雅規(現 理事) 吉田茂美 監査役 * 清水至(元 監事)	0名
(株)理研数理	株式会社理研数理は、次の業務を企業からの受託により行います。 (1)数理モデルの研究開発 (2)数理モデルの研究開発に関するコンサルティング (3)数理モデルを用いたサービス、ソフトウェア開発 (4)データプラットフォームの構築・販売 その他、調査研究、人材育成、知的財産権およびその管理・活用などを行います。	関連会社	代表取締役社長 江田哲也(現 特任顧問) 取締役 松崎健一 * 永井雅規(現 理事) * 山本貴史(現 副理事) 監査役 * 平野(筒井)邦恵	0名
(公財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、高輝度放射光をはじめとする量子ビームの技術及びその利用に係る科学技術(以下「量子ビーム科学」という。))に関する研究開発を行うとともに、大型放射光施設「SPring-8」などの先端の研究施設等(以下「先端研究施設等」という。)を管理運営し、その利用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の発展と産業の振興を図り、もって人類の持続的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とする。 1)量子ビーム科学に関する研究開発及び調査研究 2)先端研究施設等の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3)先端研究施設等の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	理事長 中川敦史 常務理事 坂田修身、安藤慶明、井上哲也 非常勤理事 * 太田勲、* 桑野理、* 古賀伸彦、* 月原富武、* 牧村実 監事 * 中瀬古広三郎、 * 服部博美	1名

取引の関連図



(2)特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)理研イノベーション	354,408,678	89,238,539	90,000,000	175,170,139	354,852,788	△ 43,941,643	△ 100,214,212	175,170,139

関連会社

法人名	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
(株)理研数理	124,415,534	46,874,949	30,000,000	47,540,585	145,768,572	11,042,967	8,179,146	47,540,585

関連公益法人

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(公財)高輝度光科学研究センター	9,745,902,720	2,244,880,294	7,501,022,426	-	-	-

(注)関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額および当期収支差額は記載しておりません。

(3) 特定関連法人及び関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

特定関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表 計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの売上高 (うち、上段：競争契約 中段：企画競争および公募 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株) 理研イノベーション	9,000	90,000,000	265,170,139	売掛金	0	354,852,788	354,579,048	99.92%
				未収金	0		(0)	(0%)
				買掛金	40,709,952		(0)	(0%)
				未払金	49,714,716		(317,570,000)	(90%)
				未払費用				

(注) 1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.各契約の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

関連会社

法人名	所有株式数	取得価格	貸借対照表 計上額	債権債務の明細		総売上高	うち当研究所からの売上高 (うち、上段：競争契約 中段：企画競争および公募 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(株) 理研数理	75	750,000	750,000	売掛金	164,400	145,768,572	17,488,150	12.00%
				未収金	0		(0)	(0%)
				買掛金	0		(0)	(0%)
				未払金	16,743,203		(0)	(100%)
				未払費用	0		(17,488,150)	

(注) 1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.各契約の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

関連公益法人

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの売上高 (うち、上段：競争契約 中段：企画競争および公募 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
(公財) 高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	168,450,000	2,235,737,485	1,799,180,121	80.47%
				未収金	8,205,827		(1,437,480,000)	(80%)
				買掛金	485,130		(0)	(0%)
				未払金	25,313,930		(0)	(20%)
				未払費用	0		(354,230,000)	

(注) 1.上記法人に対する債務保証はありません。

2.各契約の内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。

(4) 関連公益法人の正味財産について

(公財) 高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部									
収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			一般正味財産 当期首残高	一般正味財産 期末残高	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 前期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
						事業費	管理費	その他の費用											
		A	受取補助金等	その他の収益	B						F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
4,360,001,283	2,005,146,267	2,354,855,016	4,209,508,295	4,048,285,359	155,776,774	5,446,162	C=A-B	D	E=C+D	2,237,682,131	2,130,856,786	106,825,345	2,123,465,942	114,216,189	6,349,872,118	6,464,088,307	7,501,022,426		

(注) 「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。